

四半期報告書

(第44期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

加賀電子株式会社

東京都千代田区外神田三丁目12番8号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 外茂久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	(03) 4455-3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 下山 和一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	(03) 4455-3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 下山 和一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	120,470	116,271	237,951
経常利益 (百万円)	2,644	929	3,738
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,412	321	1,854
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	288	△958	908
純資産額 (百万円)	48,398	47,098	48,598
総資産額 (百万円)	111,629	110,147	114,686
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	51.18	11.66	67.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.84	41.34	40.92
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (百万円)	4,591	△2,446	6,321
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (百万円)	△1,563	△1,449	△6,369
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (百万円)	△3,024	2,735	478
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,449	10,251	11,796

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.16	7.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期第2四半期連結累計期間、第44期第2四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第43期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社48社（国内22社、海外26社）および非持分法適用関連会社8社（国内1社、海外7社）により構成されております。事業内容といたしまして、電子部品事業におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行っております。ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る関係会社の異動は、次のとおりであります。

（電子部品事業）

平成23年4月1日付をもって、当社連結子会社の加賀テック株式会社と同じく連結子会社の大塚電機株式会社は、加賀テック株式会社を存続会社として合併いたしました。

また、平成23年4月1日付をもって、KAGA DEVICES (H. K.) LTD. と NUMATA (H. K.) CO., LTD. が KAGA DEVICES (H. K.) LTD. を存続会社として統合し、同時に KAGA DEVICES (H. K.) LTD. の連結子会社の加賀貿易（深セン）有限公司と NUMATA (H. K.) CO., LTD. の連結子会社の沼田商事電子（深セン）有限公司が加賀貿易（深セン）有限公司を存続会社として統合いたしました。

この他、KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD. と HANZAWA (HK) LTD. が、KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD. を存続会社として統合し、同時に、KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD. の連結子会社の港加賀電子（深セン）有限公司と HANZAWA (HK) LTD. の連結子会社の HANZAWA (SZ) LTD. が港加賀電子（深セン）有限公司を存続会社として統合いたしました。

なお、上記統合により、被統合会社の NUMATA (H. K.) CO., LTD.、沼田商事電子（深セン）有限公司、HANZAWA (HK) LTD.、HANZAWA (SZ) LTD. はそれぞれ清算中となっております。

平成23年5月10日付をもって、前連結会計年度末まで連結子会社でありました広州軽電機有限公司は清算いたしました。

平成23年7月13日付をもって、当社連結子会社の加賀デバイス株式会社が、インドにおける新たなビジネス構築を目指し、KAGA DEVICES INDIA PRIVATE LIMITED を設立いたしました。

（情報機器事業）

関係会社の異動はありません。

（ソフトウェア事業）

平成23年4月1日付をもって、株式会社サイバーフロントは連結子会社である株式会社ディー・エス・プレス を吸収合併いたしました。

（その他事業）

関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、財政赤字問題や雇用の停滞、個人消費も伸び悩みなど景気の減速懸念が一段と強まりました。欧州におきましても同様の傾向のなかで、ギリシャに代表される財政危機問題を抱え不安定な状況にて推移いたしました。また、中国、インドなどの新興諸国においても、先進諸国の景気後退の影響に加えインフレ抑制策もあり、経済成長率の減少が見られ、世界経済は、一般的に減速傾向にて推移いたしました。

一方、わが国経済は、東日本大震災の影響により景気は一時的に落ち込みが見られましたが、サプライチェーンの復旧や復興需要の高まりにより持ち直しの動きを見せました。期後半に入ると、原発問題の長期化や米国、欧州をはじめとした景気の後退や円高の進行などにより先行きは不透明な状況にて推移いたしました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末などの一部需要増加が見られるものの、テレビをはじめデジタル家電など民生機器の出荷減少にともなう電子部品、半導体の需要に影響が生じております。

かかる環境の中で、当社グループは、変化の激しいエレクトロニクス業界に対応するため、経営理念である「すべてはお客様のために」を基本として、グループ全体の連携を強めながら、東日本大震災による影響などを、新商材の開拓やLED照明他の環境関連商品および既存取扱商品の拡販により補うべく努力してまいりましたが、第2四半期連結累計期間における売上高は116,271百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は805百万円（前年同四半期比68.9%減）、経常利益は929百万円（前年同四半期比64.9%減）となり、また、四半期純利益は321百万円（前年同四半期比77.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMS^(注)などの開発・製造・販売など）

電子部品事業は、東日本大震災により一時品不足となった半導体や電子部品の調達ルートを確認し、既存顧客への拡販やLED関連商品の販路拡大に努力してまいりました。海外においてはEMSビジネスの受注増強や中国ローカル企業へ半導体および電子部品の拡販など精力的な営業活動を行ってまいりました。一方、国内では東日本大震災や消費減速にともなう取引先各メーカーの生産調整などの影響によりEMS受注先をはじめ各ユーザーからの受注が減少しました。その結果、売上高は83,411百万円（前年同四半期比5.8%減）となり、セグメント利益は636百万円（前年同四半期比68.8%減）となりました。

(注) Electronics Manufacturing Service の略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

②情報機器事業（パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、東日本大震災の影響もありましたが、パーソナルコンピュータおよび周辺機器など既存商品の拡販や新商材の開拓および7月の地上アナログ放送終了にともなう地上デジタル放送チューナーの受注が増加した結果、売上高は26,591百万円（前年同四半期比9.1%増）となりましたが売上総利益率の低下と販売費用の増加により、セグメント損失は77百万円（前年同四半期はセグメント利益139百万円）となりました。

③ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ソフトウェア事業は、アニメーションのCG制作やアミューズメント機器用画像処理の開発やゲームソフトおよびアプリケーションソフトの販売に注力してまいりましたが、開発期間の延長などにより、売上高は1,533百万円（前年同四半期比43.5%減）、セグメント利益は163百万円（前年同四半期比45.4%減）となりました。

④その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売など）

東日本大震災の影響により、ゴルフ用品販売事業の需要減少による不振やサイクル関連事業などの受注が減少しました。その結果、売上高は4,734百万円（前年同四半期比2.2%減）となり、セグメント利益は142百万円（前年同四半期比31.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、10,251百万円（前年同四半期比1,197百万円の減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,446百万円の支出（前年同期は4,591百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,449百万円の支出（前年同期は1,563百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,735百万円の収入（前年同期は3,024百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加などによるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、エレクトロニクス総合商社として顧客のニーズにきめ細かく対応するため、技術統括部を核として、技術サポートから設計開発・製造まで幅広く、映像・通信機器および電源ICの研究開発などを行っております。

また、当第2四半期連結累計期間における活動内容は、2011年3月期から継続活動しており、当第2四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は483百万円であります。

電子部品事業

電子機器に使用される半導体・モジュール開発を中心に、映像・通信・各種センサー・玩具等の各分野における要素技術開発に取り組んでおり、通信機器モジュール（3G/WiFi等）およびそれに付随するソフトウェアの開発と電源用ICおよび電源モジュールの開発が主たる研究開発テーマとして継続しております。

第2四半期連結累計期間の成果として、LED照明用ドライバーICのサンプル出荷を開始いたしました。

情報機器事業

主としてモバイルインターネット端末・ネットワーク端末機器・データプロジェクターに関する応用技術とそれに付随するソフトウェアの研究開発を行い、製品化につなげております。

モバイルインターネット関連におきましては、コンテンツを含めた総合モバイル環境の構築に継続して取り組み、製品ラインアップの開発を行っております。

第2四半期連結累計期間の成果として、

- ・3D対応プロジェクターの発売
- ・WXGA LEDプロジェクターの発売
- ・モバイル端末周辺機器（MeoTune、MeoBank）の発売

があります。

ソフトウェア事業

アミューズメント機器を対象にした、3D画像処理LSIの製品化に向けた基礎開発やソフトウェア開発を継続して行っております。第2四半期連結累計期間の成果として、アミューズメント機器への画像処理LSIの採用が決定いたしました。

(5) 従業員の状況

①連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電子部品事業	4,054
情報機器事業	322
ソフトウェア事業	349
その他事業	320
報告セグメント計	5,045
全社（共通）	505
合計	5,550

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります（グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります）。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。

②提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	634
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります（社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります）。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは次のとおりであります。

①新設

マイクロソリューション株式会社において、前連結会計年度末に建設中でありました山形事業所の建設は、平成23年7月に完成し、同社の山形事務所および工場として使用することとしました。

②除却等

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,702,118	28,702,118	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	28,702,118	—	12,133	—	13,912

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,378	11.77
株式会社OKOZE	東京都稲城市平尾一丁目17番24号	1,690	5.89
株式会社三共	東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号	1,574	5.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,182	4.12
加賀電子従業員持株会	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	1,105	3.85
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,090	3.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	950	3.31
塚本 勲	東京都文京区	796	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	762	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	535	1.86
計	—	13,066	45.52

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。
2. 上記のほか、自己株式が1,104千株あります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内訳は、信託口3,230千株、中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口148千株、となっております。
5. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内訳は、年金信託口859千株、信託口111千株、証券投資信託口108千株、年金特金口10千株、金銭信託課税口0千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,104,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,550,200	275,502	—
単元未満株式	普通株式 47,118	—	—
発行済株式総数	28,702,118	—	—
総株主の議決権	—	275,502	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神 田三丁目12番8号	1,104,800	—	1,104,800	3.85
計	—	1,104,800	—	1,104,800	3.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,926	10,331
受取手形及び売掛金	54,173	51,883
有価証券	71	69
商品及び製品	15,775	16,126
仕掛品	555	776
原材料及び貯蔵品	3,189	3,597
繰延税金資産	975	837
その他	6,392	6,416
貸倒引当金	△182	△211
流動資産合計	92,876	89,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,494	3,002
機械装置及び運搬具（純額）	1,601	1,368
工具、器具及び備品（純額）	1,016	957
土地	4,099	4,076
建設仮勘定	511	41
有形固定資産合計	9,724	9,445
無形固定資産		
のれん	464	353
ソフトウェア	790	743
その他	1,344	1,293
無形固定資産合計	2,599	2,391
投資その他の資産		
投資有価証券	4,493	4,034
繰延税金資産	619	566
その他	6,000	5,654
貸倒引当金	△1,627	△1,772
投資その他の資産合計	9,485	8,483
固定資産合計	21,810	20,320
資産合計	114,686	110,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,790	36,257
短期借入金	8,505	12,525
未払法人税等	1,511	861
役員賞与引当金	138	107
その他	6,041	5,123
流動負債合計	56,987	54,875
固定負債		
長期借入金	4,636	3,729
退職給付引当金	1,556	1,576
役員退職慰労引当金	1,294	1,340
資産除去債務	226	225
その他	1,385	1,300
固定負債合計	9,099	8,173
負債合計	66,087	63,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	25,038	24,946
自己株式	△1,332	△1,332
株主資本合計	49,752	49,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△246	△811
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△2,571	△3,320
その他の包括利益累計額合計	△2,817	△4,129
新株予約権	0	0
少数株主持分	1,664	1,567
純資産合計	48,598	47,098
負債純資産合計	114,686	110,147

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	120,470	116,271
売上原価	104,410	101,913
売上総利益	16,060	14,357
販売費及び一般管理費	※1 13,465	※1 13,551
営業利益	2,594	805
営業外収益		
受取利息	31	32
受取配当金	35	44
受取手数料	113	105
その他	208	198
営業外収益合計	388	381
営業外費用		
支払利息	50	71
為替差損	219	134
その他	69	51
営業外費用合計	338	257
経常利益	2,644	929
特別利益		
固定資産売却益	1	11
投資有価証券売却益	—	187
受取補償金	140	—
子会社清算に伴う為替換算調整勘定整理益	101	—
その他	—	0
特別利益合計	243	199
特別損失		
固定資産除却損	10	33
投資有価証券評価損	164	75
減損損失	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	—
ゴルフ会員権評価損	6	19
その他	46	15
特別損失合計	266	148
税金等調整前四半期純利益	2,621	980
法人税、住民税及び事業税	1,084	677
法人税等調整額	104	△48
法人税等合計	1,188	628
少数株主損益調整前四半期純利益	1,432	351
少数株主利益	20	29
四半期純利益	1,412	321
少数株主利益	20	29

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,432	351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△208	△567
繰延ヘッジ損益	△33	1
為替換算調整勘定	△902	△744
その他の包括利益合計	△1,143	△1,310
四半期包括利益	288	△958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275	△989
少数株主に係る四半期包括利益	13	31

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,621	980
減価償却費	1,110	1,025
減損損失	—	3
のれん償却額	114	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	181	217
受取利息及び受取配当金	△67	△76
支払利息	50	71
投資有価証券評価損益 (△は益)	164	75
売上債権の増減額 (△は増加)	2,263	1,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△852	△1,503
未収入金の増減額 (△は増加)	198	310
前渡金の増減額 (△は増加)	101	109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75	△3,509
未払費用の増減額 (△は減少)	48	△387
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△279	274
その他	183	△65
小計	5,764	△1,372
利息及び配当金の受取額	77	75
利息の支払額	△57	△71
法人税等の支払額	△1,015	△1,323
その他	△178	245
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,591	△2,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△899	△1,478
無形固定資産の取得による支出	△523	△219
投資有価証券の取得による支出	△190	△56
投資有価証券の売却による収入	96	273
子会社株式の取得による支出	—	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	64	—
短期貸付けによる支出	△90	△1
短期貸付金の回収による収入	113	19
差入保証金の差入による支出	△6	△49
差入保証金の回収による収入	42	41
その他の支出	△207	△99
その他の収入	37	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,563	△1,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,891	4,210
長期借入金の返済による支出	△668	△915
配当金の支払額	△413	△414
その他	△50	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,024	2,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△351	△383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△348	△1,544
現金及び現金同等物の期首残高	11,797	11,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,449	※ 10,251

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、大塚電機株式会社、株式会社ディーエス・プレスについては吸収合併したことにより、広州軽電機有限公司は清算のため、連結の範囲から除外しております。また、当第2四半期連結会計期間において、KAGA DEVICES INDIA PRIVATE LIMITEDは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
融資斡旋制度による当社従業員の 金融機関からの借入等に対する保 証債務	78百万円	融資斡旋制度による当社従業員の 金融機関からの借入等に対する保 証債務	80百万円
Elatec GmbHの金融機関からの借入 等に対する保証債務	29		
計	107百万円		80百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給与・賞与	5,291百万円	5,379百万円
退職給付費用	313	335
役員退職慰労引当金繰入額	49	48
役員賞与引当金繰入額	140	107
荷造運賃	1,161	1,284
事務費	758	808
賃借料	1,055	995
貸倒引当金繰入額	219	220
減価償却費	391	335
のれん償却費	124	80

2. 偶発損失

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	同左

当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行っているソフトウェア受託開発案件（受注総額475百万円）につき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先であるTAC株式会社より契約解除の通知を受けました。加賀ソルネット株式会社は同社より平成21年1月29日付で東京地方裁判所に提訴をされ、債務不履行に基づく損害賠償513百万円およびこれに対する損害遅延金を求められております。加賀ソルネット株式会社は顧問弁護士とも協議のうえ、法廷の場において適切に対応していく所存です。なお、現時点において、当社の業績に対する影響額を合理的に見積もることはできませんが、裁判の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	11,659百万円	10,331百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△210	△80
現金及び現金同等物	11,449百万円	10,251百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	413	15	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	413	15	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェ ア事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	88,528	24,384	2,715	4,841	120,470	—	120,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	697	384	1,217	1,833	4,133	△4,133	—
計	89,226	24,769	3,933	6,675	124,604	△4,133	120,470
セグメント利益	2,042	139	298	209	2,689	△95	2,594

(注)1. セグメント利益の調整額△95百万円には、セグメント間取引消去6百万円、のれんの償却額△101百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェ ア事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	83,411	26,591	1,533	4,734	116,271	—	116,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	800	364	1,781	739	3,687	△3,687	—
計	84,212	26,956	3,315	5,474	119,959	△3,687	116,271
セグメント利益又は損 失(△)	636	△77	163	142	864	△58	805

(注)1. セグメント利益の調整額△58百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、のれんの償却額△39百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円18銭	11円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,412	321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,412	321
普通株式の期中平均株式数(株)	27,598,119	27,597,393
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

タイ国の洪水被害について

平成23年10月にタイ国において発生いたしました大規模洪水により、連結子会社のKAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. のアユタヤ工場内に浸水の被害が発生致しました。

この被災による損害額は現時点において未確定ですが、当該固定資産及び動産には保険が付されており、建設、改修、修繕の費用も含まれた実質の損害額は限定的であると見込んでおります。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………413百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

加賀電子株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲澤 孝宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年10月に発生したタイ国における洪水により、連結子会社 KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. のアユタヤ工場が被災した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年11月4日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月29日付け無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。